

巻頭論文

進みつつある英語教育の抜本的な改善



国際社会学者／前東京外国語大学長

中嶋 嶺雄

1 国際環境の変化のなかで

国際社会の変動が続くなかで、わが国の国際的地位と役割は、このところ著しく低下しているように思われます。かつては経済大国として大きな存在感をもっていたわが国がここまで落ち込んでしまったのは、わが国を覆っている構造不況のためだけではありません。外務省主導の一連のODA（政府開発援助）政策の明らかな失敗に見られるように、日本はお金は出すけれども口は出せない、いいところはみんな外国に持っていかれてしまうといった外交政策の貧困によるところが大きいと私は考えております。そのような結果を招いている最大の原因は、外国語つまり国際共通語としての英語の十分な運用能力を持ち、しかもしっかりとした学識や教養を身につけたうえで国際的な舞台で活躍できる人材を、わが国がまだ少ししか擁していないからだといってよいでしょう。

「知」の世紀といわれるこれからの時代は、また同時に「知」の大競争の時代でもあるのです。そのような時代にわが国の教育全般はどれほどの国際競争力を持っているのでしょうか。私自身は、とくに大学、大学院中心の日本の高等教育の大改革が不可欠だと考えていますが、高等教育のみならず、幼児教育を含めた初等・中等教育においても、明治期以来一貫して教育先進国を自負してきたわが国は、教育分野においても今や、戦後的惰性を抜け出した根本的な見直しが迫られていると思います。今回、文部科学省の中央教育審議会が、「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」答申したのは、その意味でも時宜にかなったものでした。いずれにせよ、わが国が陥っている全般的危機を克服するためには、何よ

りも知的世界において国際社会のリーダーシップをとることが必要だと考えます。具体的にそれをどのように実現するかというと、人材の育成こそが最重要課題であります。そのような人材とは、世界の変動を広い視野でとらえ、国境を越えた公共心を身につけて、実際に国際社会や国際ビジネスの現場で役に立つ、活躍できる教養人、やる気のある若者たちなのです。そのような若者たちが国際社会で、あるいは日本の各地で活躍するためには、英語の運用能力、つまり英語力を本当に身につけることが必要なのです。そのための英語教育改善へと、今大きくステップが刻まれようとしているのです。

2 英語教育改善の取組

文部科学省はこのところ一連の教育改革に乗り出していますが、改革への強い意志が一致して形成され、きわめて急テンポな動きを始めている領域が、英語教育の改革です。予算措置を伴ったその具体性といい、その素早さといい、この点では文部科学省の政策にきわめて高い評価を与えてよいでしょう。それは裏返せば、このままでは日本の英語教育がアジアの近隣諸地域に比べてさえ遅れをとり、日本の国際的な役割が担えないという危機意識からだといってよいでしょうが、この間の文部科学省の一連の取組は、大いに注目すべきだと思います。この2、3年のことですので、それらの歩みを振り返ってみましょう。

まず平成12(2000)年度から着手された小学校における新しい学習指導要領によって、「総合的な学習の時間」における国際理解教育の一貫として、小学校3年生以上に英会話学習が導入されました。さらに平成14(2002)年度からは新しい中学校学習指導要領が、同15(2003)年度からは新しい高等学校学習指導要領が実施されることとなり、中学校・高等学校においても、英語学習のなかで「基礎的・実践的コミュニケーション能力」が重視されることとなりました。このような状況を踏まえて、平成12(2000)年1月、文部省に「英語指導法等改善の推進に関する懇談会」が設置されたのです。この懇談会は当時の中曽根弘文・文部大臣のもとに置かれ、大臣ご自身もしばしば参加されましたが、懇談会発足に際する挨拶で大臣は、「英語教育について、これまでの指導方法のままでよいのか、十分検討する必要があります。」「文部省といたしましては、この懇談会における検討結果を行政施策に反映させ、児童・生徒が英語によるコミュニケーション能力を身に付けられるよう努力して参りたいと考えております。そして近い将来、すべての国民が社会人になるまでに英語を使いこなせるようになることを心から祈念する次第

です。」と述べておられました。「すべての国民が社会人になるまでに英語を使いこなせるように」という発言は、それが文部大臣の公的な挨拶のなかの言葉であるだけに、きわめて重要なものであったといえましょう。

このような発言を受けて同懇談会（座長＝中嶋嶺雄・東京外国語大学長〈当時〉）はスタートし、22名の委員による約1年間にわたった熱心な検討とヒアリング、学校現場の視察などを経、この間、「審議経過報告」も発表し、関係諸団体の意見も懲したうえで、平成13年1月に最終の「報告」を発表しました。

次のステップは、平成14（2002）年1月から5月にかけて遠山敦子・文部科学大臣が5回にわたって20名の有識者と懇談した「英語教育改革に関する懇談会」の開催であり、この懇談会には榎原稔氏（三菱商事会長〈当時〉）や明石康氏（元国連事務次長）をはじめ、英語の国際的な実践現場を良く知る有識者が参加しました。私も末席に連なっております。

これらの二つの懇談会の「報告」および意見を踏まえ、さらに平成14（2002）年6月の閣議決定「経済財政運営と構造改革の基本方針 2002」のなかの「文部科学省は『英語が使える日本人』の育成を目指し、平成14（2002）年度中に英語教育の改善のための行動計画をとりまとめる」との方針を受けて、同年7月に打ち出されたのが文部科学省初等中等教育局国際教育課が中心となってまとめた「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン—」でした。副題に「国語力」が入っているのは、「英語より国語を」とか「英語も大切だが国語が基礎だ」とか「英語のために国語がだめになる」といった、英語教育重視に際して必ず出される意見にも配慮したものでありますが、5項目の重点戦略のうち4項目が英語に関するものであり、きわめて野心的な英語教育改善のための戦略構想であります。それによりますと、中学校卒業段階で平易な会話ができ、高等学校卒業時点で通常の会話ができ、大学を卒業したら「仕事で英語がつかえる」ことを目指すと具体的な目標が設定され、大学入試センター試験へのリスニングテストの導入や、3年間で100校のスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」を指定することなど、具体的なプランが織り込まれているのです。

さらに重要なことは、平成15（2003）年3月20日に中央教育審議会が行った、「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」の答申では、教育振興基本計画の具体的な政策目標例として「グローバル化、情報化等社会の変化に的確に対応する教育の推進」の項で、「高校卒業段階で英語で日常会話ができ、大学卒業段階では英語で仕事ができることを目標とした英語教育など、外国語教育の充実を図る。TOEFL等の客観的な指標に基づ

く世界平均水準の英語力を目指す。大学入試センター試験に平成18（2006）年度入試から外国語リスニングテストを導入する」と書かれていることです。

このような経緯の後に、文部科学省は今回、平成15（2003）年3月31日付けで『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』を打ち出したのでした。遠山敦子・文部科学大臣は、この行動計画を提起するに当たって、「英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的な共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的な共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠です。また、このことは、わが国が世界とつながり、世界から理解、信頼され、国際的なプレゼンスを高め、いっそう発展していくためにも極めて重要な課題です。」と述べているのです。ここ2、3年の英語教育改善策にコミットさせていただいてきた私にとっても、きわめて印象深い言葉でした。

3 「英語が使える日本人」行動計画の課題

今回の行動計画の最大の特徴は、今後5年間で「英語が使える日本人」を育成する体制を確立するため、「平成20（2008）年度を目標とした英語教育の改善の目標や方向性」が明示されているばかりか、具体的な「目標」が可能な限り数値によって設定されていることです。まさに画期的な行動計画だといわなければなりません。

私自身が座長をつとめた「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」は、14回におよぶ毎回の白熱した討論を経て、最終的には英語教育改善の必要性和緊急性という点で全員が一致したのですが、その最大の眼目は、英語教育を国民全体の英語力を高めるための方法と国際的に活躍する人材のための高度の英語力の養成との二つの領域に分けて考えるという大前提に立っていたことでした。とくに大学での英語教育に関しては、「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」カリキュラム編成への転換など、国際社会の変化に対応して国際的に活躍し得る、知的国際貢献を担う人材の養成を緊急の課題として提起しております（この点については、さらに拙稿「国際的人材の養成急務—英語指導改善報告の狙い—」日本経済新聞2001年2月24日、参照）。この点は今回の行動計画でも具体的な目標が設定されており、またその達成度をはかる基準として、実用英語技能検定（英検）、TOEFL、TOEIC、ケンブリッジ大学英語検定試験などの活用が明示されています。英語の授業の改善に関しては、「英語の授業の大半は英語を用いて行い、生徒や学生が英語でコミュニケーションを行う活動を多く取り入れる」ことが目

標にされています。

A L T（外国語指導助手）の増員とその活用，社会人や地域住民のなかの英語に堪能な人材を特別非常勤講師制度によって活用する方策，平成15（2003）年度にはスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールを50校指定して，平成17（2005）年度までに計100校にする計画なども大いに注目すべきでしょう。

これらの行動計画のなかで注目すべきもう一つの要点は，英語教員の資質向上の方策が目標として定められ，たとえばT O E F Lの旧スコアで550点以上の英語力が必要とされていること，英語教員の海外研修，大学院留学，ネイティブスピーカーとの連携などが事細かに指示されていることです。これまでも英語の習得に極めて大きな効果のあった高校生の短期海外留学（A F S，Y F Uなどの定評ある民間団体からの派遣を含む）についても指摘されているのは心強いことであり，毎年1万人の高校生が海外留学することが目標となっています。いずれも重要な施策だといわねばなりません。

4 行動計画の実現に向けて

ここに見られるように，文部科学省は本気で英語教育の改善に取り組みはじめました。行動計画が実行に移され，目標が達成されるためには，各都道府県の教育委員会を先頭に，教育関係者や学校現場の校長先生をはじめとする教職員，とくに英語教員の理解と協力が不可欠です。そのためには教職員の意識改革が差し迫って必要でしょうが，この点はとくに大学の英語学者，英語教員にイえることだと思います。わが国でも大学英語教育学会（J A C E T）をはじめとする英語教育関係者の方々は積極的に取り組み始めていて心強い限りですが，「使える英語」への抵抗は，大学とくに国公立大学の外国語学部や文学部のなかに依然として根強いといえましょう。ここは一つ，平成16（2004）年度からは国立大学の法人化も始まることですし，文部科学省もここまで徹底した行動計画を打ち出したものですから，平成16（2004）年は国立大学の法人化と同時に，わが国の英語教育改革元年になってほしいと思っております。私自身は秋田県が平成16年度からスタートさせる国際教養大学で，これまでの日本の大学にない徹底した，すべての授業を英語で学び，しかも国際教養をしっかりと身につけて，英語で世界を語れる人材の育成に努めますが，今回の「英語が使える日本人」行動計画によって，日本中の学校が英語の運用能力を競い合うような大改革が実現してほしいと念願しております。



教育 委員会 月報

MONTHLY REPORTS OF THE BOARD OF EDUCATION
MONTHLY REPORTS OF THE BOARD OF EDUCATION

特集 ◇ 「英語が使える日本人」の育成